

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月9日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 太一
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員財務本部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員財務本部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	8,050,829	7,719,745	10,347,827
経常利益 (千円)	940,738	732,959	1,212,977
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	619,417	472,199	809,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	624,386	495,255	832,356
純資産額 (千円)	6,403,545	6,944,013	6,611,515
総資産額 (千円)	12,269,735	12,484,318	12,177,695
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1,293.77	986.43	1,689.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	55.6	54.3

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	519.92	395.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対して行動制限の解除等があり、緩やかに改善の方向に向かっていますが、急激な為替変動や原材料の高騰により不安定な状況が続いております。

当社グループが関連する工事中保安用品業界におきましては、公共工事、民間工事等は一定の水準を維持しており堅調に推移しておりますが、人手不足や原材料の高騰等により遅延や延期をしている工事も見受けられました。

加えて、半導体不足は改善しつつありますが、解消までは至らず関連する商品の供給が遅れる傾向が続いております。また、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は引き続き軽微でありました。

この様な状況下、引き続き積極的な新商品の取り扱いや商品価格高騰の抑制と迅速な供給ができるよう努力し、提案型営業の推進を行ってまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えられるよう迅速に情報を入手し対応を考え行動しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高7,719百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益733百万円（前年同期比22.4%減）、経常利益732百万円（前年同期比22.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益472百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して306百万円増加し12,484百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少186百万円、受取手形及び売掛金の増加394百万円、商品及び製品の増加145百万円、リース資産の減少30百万円によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して25百万円減少し5,540百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加145百万円、借入金の増加86百万円、リース債務の減少33百万円、未払法人税等の減少215百万円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して332百万円増加し6,944百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益472百万円、配当金の支払162百万円によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の総額は、167千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,680,000
計	1,680,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	500,000	500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	500,000	500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	500,000	-	886,000	-	968,090

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 475,700	4,757	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	500,000	-	-
総株主の議決権	-	4,757	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が2株含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セフテック株	東京都文京区本郷 5-25-14	21,300	-	21,300	4.26
計	-	21,300	-	21,300	4.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,321,304	4,134,756
受取手形及び売掛金	2,338,123	2,732,940
商品及び製品	1,146,529	1,291,621
原材料	233,820	217,734
その他	54,913	55,613
貸倒引当金	1,446	4,707
流動資産合計	8,093,243	8,427,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	696,725	654,609
レンタル資産(純額)	244,013	292,288
土地	1,829,532	1,829,532
リース資産(純額)	730,807	699,957
その他(純額)	25,603	23,149
有形固定資産合計	3,526,681	3,499,537
無形固定資産	54,827	54,976
投資その他の資産		
投資有価証券	226,892	258,538
繰延税金資産	159,510	128,187
その他	121,989	127,581
貸倒引当金	5,449	12,460
投資その他の資産合計	502,942	501,845
固定資産合計	4,084,452	4,056,359
資産合計	12,177,695	12,484,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944,449	1,089,453
短期借入金	1,601,000	1,765,000
1年内返済予定の長期借入金	203,200	103,200
リース債務	398,468	363,052
未払法人税等	261,914	46,584
賞与引当金	89,740	48,045
その他	274,276	305,920
流動負債合計	3,773,049	3,721,257
固定負債		
長期借入金	932,400	955,000
リース債務	340,707	342,885
長期未払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	95,011	95,011
退職給付に係る負債	357,611	358,749
その他	1,800	1,800
固定負債合計	1,793,131	1,819,047
負債合計	5,566,180	5,540,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	5,988,176	6,297,618
自己株式	78,284	78,284
株主資本合計	7,763,981	8,073,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,010	129,144
土地再評価差額金	1,253,154	1,253,154
退職給付に係る調整累計額	6,321	5,400
その他の包括利益累計額合計	1,152,466	1,129,410
純資産合計	6,611,515	6,944,013
負債純資産合計	12,177,695	12,484,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,050,829	7,719,745
売上原価	4,089,627	3,904,643
売上総利益	3,961,202	3,815,101
販売費及び一般管理費	3,015,197	3,081,167
営業利益	946,004	733,934
営業外収益		
受取利息	40	40
受取配当金	7,158	8,304
受取賃貸料	11,836	11,871
その他	7,289	9,173
営業外収益合計	26,324	29,389
営業外費用		
支払利息	22,112	22,096
その他	9,477	8,267
営業外費用合計	31,590	30,363
経常利益	940,738	732,959
特別利益		
固定資産売却益	969	549
特別利益合計	969	549
税金等調整前四半期純利益	941,707	733,509
法人税、住民税及び事業税	303,821	239,904
法人税等調整額	18,469	21,405
法人税等合計	322,290	261,309
四半期純利益	619,417	472,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	619,417	472,199

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	619,417	472,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,186	22,134
退職給付に係る調整額	217	921
その他の包括利益合計	4,969	23,055
四半期包括利益	624,386	495,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	624,386	495,255
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	615,311千円	591,304千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,208	320	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,757	340	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)
(収益の分解情報)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
顧客との契約から生じた収益 (品目別)		
標識・標示板	1,316,663	1,203,014
安全機材	434,195	476,124
保安警告サイン	474,387	440,123
安全防災用品	696,027	638,095
その他	949,623	822,433
小計	3,870,896	3,579,791
その他の源泉から生じた収益	4,179,932	4,139,953
合計	8,050,829	7,719,745

(注) その他の源泉から生じた収益は、リース取引に関する会計基準に基づくレンタル売上であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	1,293円77銭	986円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	619,417	472,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	619,417	472,199
普通株式の期中平均株式数(株)	478,768	478,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

セフテック株式会社

取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人
東 京 都 千 代 田 区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 井 克 昌
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 寄 研 多
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。